平成28年度国立研究開発法人森林総合研究所入札監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成29年2月23日(木) 森林総合研究所特別会議室	
委員	鬼沢浩志(一般財団法人建築保全センター参事)、中川文雄(元会計検査院第2局監理課長)、二井矢句子(弁護士)	
審議対象期間	平成28年1月1日～平成28年12月31日	
対象案件	総件数:28件(抽出案件:9件)	
	工 事	測量・建設コンサルタント
一般競争入札	20(5)	4(2)
不落随意契約	3(2)	1(0) 緊急随契
(議事) (1) 委員長選出 (2) 昨年度のとりまとめに対する報告 (3) 抽出案件に係る説明、審議 (4) まとめ	抽出案件(業種:抽出の視点) 発注工事一覧表及び発注業務一覧表の中から、以下の工事及び業務を抽出。 - 本所排水配管漏洩検知装置設置工事(管工事:対象案件最大、不落随契) - 関西支所排水配管漏洩検知装置設置工事(管工事、建築工事:業種区分) - 本所A-1棟書棚耐震固定他工事(建築工事:低落札率、業種区分) - 本所A-4棟防水改修工事(建築工事、防水工事:低入札価格、業種区分) - 本所A-1事務棟他空調設備改修工事(管工事:低入札価格) - 本所千代田苗畑スギ林冠観測用足場設置工事(建築工事、とび・土木・コンクリート:不落随契、業種区分) - 本所A-1棟他情報セキュリティシステム整備工事(電気通信、電気:対象案件最大、総合評価方式、低落札率) - 九州支所地盤調査業務(地質調査:低落札率) - 九州支所共同特殊実験棟他建替え工事設計業務(建築士事務所:総合評価方式、低入札価格)	
議事	委員からの主な意見・質問	森林総合研究所の回答
(1)委員長選出	(委員の互選により鬼沢委員を委員長に選出)	
(2)昨年度のとりまとめに対する報告	【入札参加資格のランクを上げる場合の基準の検討について】	- より競争原理が働くよう上位級を含めることとし、必要に応じて下位級も含めるなどの対応を行った。 - 基準の明文化については、こうした取組の結果等について経過観察した上で対応することとした。
	・経過を見つつ検討を進めていただきたい。	
(3)抽出案件の審議	【不落随契において適切な履行が担保されるよう確認することの検討】(意見なし)	適切な履行を確保する観点から、不落となった要因を調査するとともに、監督・検査を充実することとした。
	【本所排水配管漏洩検知装置設置工事】 【関西支所排水配管漏洩検知装置設置工事】 【本所千代田苗畑スギ林冠観測用足場設置工事】	

・不落・不調の場合の再度の公告は誰が決定しているか。 ・不落・不調により不落随契を行った場合、当初に公告した参加資格が相手方にあるか確認しているか。 ・不落随契となった経緯を記録しているか。 ・後日のためにも記録しておくべきである。	・担当課で検討した上で、文書決裁を行っている。 ・確認している。 ・詳細には記録していない。 ・今後はそのように対応する。
【本所 A－1 棟書棚耐震固定他工事】 ・本件は低入札価格調査の対象外となっているが、確実に履行できるか調査を行ったか。	・実施している。
【本所 A－4 棟防水改修工事】 ・低入札となった大きな理由はなにか。また、結果はどうだったか。	・自社で足場を所有していることなどによるものと思われる。 ・問題なく履行された。
【本所 A－1 事務棟他空調設備改修工事】 ・低入札価格調査報告書の提出期限は規定しているか。	・規定には定めていないが、原則一週間としている。
【本所 A－1 棟他情報セキュリティシステム整備工事】 ・総合評価落札方式とした理由はなにか。 ・入札公告から提案書の提出期限を長期間確保することになっていたと思うが、規定上、何日間を確保することとしているか。 ・過去に定めるよう通達があったと思うが確認していただきたい。	・最新のセキュリティシステムについて、どのようなものが適切か判断が難しいことから、設計と施工を一体として提案させることとした。 ・規定には定めていないが、原則1ヶ月としている。 ・確認する。
【九州支所地盤調査業務】 【九州支所共同特殊実験棟他建替え工事設計業務】 ・コンサルタント業務の低入札価格調査の基準はどうなっているか。 ・技術力を確保するため、総合評価の技術点を上げることを含め検討していただきたい。	・国に準じた基準を作成してる。工事と比べ低めに設定されている。 ・検討する。

	【その他】 ・業者によっては、無理をして入札に参加しているところもある。履行を確実にするため、調査はしっかり行ってほしい。	・了解
(4)まとめ	・特に問題となる点はない。 ・次の3点について検討していただきたい。 (1)不落随契の際の経緯に関して、確実に記録を留めることを検討すること。 (2)総合評価落札方式に関して、事業者が余裕をもって計画的に提案できるように、説明会から提案書提出締切までの期間を十分確保しているか確認すること。 (3)設計業務に関して、技術力を確保するための方策を検討すること。	・検討する。 ・確認する。 ・検討する。